労働政策主管課
及び関係出先機関の変遷

資料3 労働政策主管課及び関係出先機関の変遷

主な改正		労働政策主管課	労政事務所
昭 48/4/1	コザ労政事務所 那覇労政事務所を設置	労政課 11 人、組合係(3) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(2) コザ労政事務所(1)
昭 50/8/1	雇用対策課を雇用対策室に名称変更	労政課 10 人、組合係(2) 教育係(2)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 54/8/1	雇用対策室を雇用企画課に名称変更	労政課 11 人、組合係(2) 教育係(3)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 58/4/1	労政課の教育係と組合係を労政係に統合	労政課 11 人 組合係(5)、福祉係(3)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 59/4/1	労政課と雇用企画課を労政雇用企画課に統合	16 人中 12 人労政関係 労政係(5)、福祉係(4)	那覇労政事務所(3) コザ労政事務所(3)
昭 62/4/1	コザ労政事務所と那覇労政事務所を沖縄県労政事務所に統合	14 人中 12 人労政関係 労政係(6)、福祉係(4)	沖縄県労政事務所(4)
平元/4/1	労政雇用課と職業能力開発課を労政能力開発課に統合	23 人中 10 人労政関係 労政係(6) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 3/4/1	雇用企画班が雇用対策班(2人)として職業安定課勤務となる	21 人中 9 人労政関係 労政係(3) 福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 5/4/1	労政能力開発課を労政福祉課と職業能力開発課に分離	労政福祉課 10 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3)	沖縄県労政事務所(4)
平 7/4/1		労政福祉課 13 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(4)
平 8/4/1	沖縄県労政事務所に那覇分室を設置	労政福祉課 14 人 労政企画係(4) 労働福祉係(3) 職業安定課兼務(3) 出向(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室(2)
平 12/4/1	労政福祉課と職業能力開発課を労働政策課に統合 職業安定課及び雇用保険課を廃止し雇用対策課を設置	労働政策課 17 人 労政企画係(5) 労働福祉係(3) 出向(労信協)(1)※定数外	沖縄県労政事務所(2) 沖縄県労政事務所那覇分室(2)
平 13/4/1	沖縄県労政事務所那覇分室を南部合同庁舎内に移転再配置		
平 17/4/1	労働政策課と雇用対策課を雇用労政課に統合するとともに、係制から班制へ移行	雇用労政課定数 27 人 課長、副参事、労政福祉監 雇用企画推進班(9) 能力開発班(9) 労政福祉班(7)	沖縄県労政事務所(4)
平 18/4/1	沖縄県労政事務所と沖縄県女性就業援助センターを合併し、雇用労政課内に「労政・女性就業センター」を設置	労政・女性就業ｾﾝﾀｰ(6)	
平 23/4/1	雇用労政課を雇用政策課と労政能力開発課に分離	労政能力開発課定数 19 人 課長 労政福祉班(6) 能力開発班(8) 労政・女性就業ｾﾝﾀｰ(4)	
平 26/4/1	労政能力開発課を労働政策課に名称変更	労働政策課定数 22 人 課長、副参事、室長 労政福祉班(7) 能力開発班(8) 労政・女性就業ｾﾝﾀｰ(4)	

	主な改正	労働政策主管課
平 27/4/1	労政・女性就業センターの業務を労政企画班に移管し、一部外部委託するとともに、「女性就業・労働相談センター」名称変更。	労働政策課定数 20 人 課長、副参事 労政企画班(9) 能力開発班(9)
平 28/4/1	技能五輪・アビリンピック準備室開設。(H31.3.31 まで)	労働政策課定数 21 人 課長、室長 労政企画班(8) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(4)
平 29/4/1		労働政策課定数 27 人 課長、室長 労政企画班(7) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(11)
平 30/4/1		労働政策課定数 27 人 課長、室長 労政企画班(7) 能力開発班(7) 技能五輪・アビリンピック準備室(11) 空港課兼務(1)※定数外
平 31/4/1		労働政策課定数 15 人 課長(1) 労政企画班(7) 能力開発班(7)
令 2/4/1		労働政策課定数 16 人 課長(1) 労政企画班(8) 能力開発班(7)
令 3/4/1		労働政策課定数 15 人 課長(1) 労政企画班(7) 能力開発班(7)
令 4/4/1		労働政策課定数 13 人 課長(1) 労政企画班(6) 能力開発班(6)

3　令和5年度予算総括表（労働政策課）

(1)　歳入予算

（単位：千円）

予算科目名	R4 当初予算	R4 補正予算	R5 当初予算	対前年当初予算 増減額	対前年当初予算 増減率	備考
使用料及び手数料	251	0	258	7	2.8%	
使用料	94	0	112	18	19.1%	
商工労働使用料	94	0	112	18	19.1%	
土地使用料	14		16	2	14.3%	
建物使用料	80		96	16	20.0%	
証紙収入	157		146	△ 11	△ 7.0%	
国庫支出金	962,523	△ 131,698	866,780	△ 95,743	△ 9.9%	
国庫補助金	418,413	△77,562	356,763	△ 61,650	△ 14.7%	
労働費国庫補助金	418,413	△77,562	356,763	△ 61,650	△ 14.7%	
職業訓練費	286,420	△10,780	307,370	20,950	7.3%	
職業転換訓練及び離職者等職業訓練交付金	162,456		151,300	△ 11,156	△ 6.9%	
職業転換訓練費	26,260		26,260	0	0.0%	
訓練校設備整備費	28,726		62,227	33,501	116.6%	
技能向上対策費	25,457		25,424	△ 33	△ 0.1%	
認定訓練助成事業費	7,865		7,865	0	0.0%	
障害者能力開発事業費	35,656	△10,780	34,294	△ 1,362	△ 3.8%	
沖縄振興特別推進交付金	50,552	0	46,129	△ 4,423	△ 8.7%	
若年無業者職業基礎訓練事業	17,170		15,067	△ 2,103	△ 12.2%	
働く女性応援事業	24,655		23,683	△ 972	△ 3.9%	
非正規労働者処遇改善事業	8,727		7,379	△ 1,348	△ 15.4%	
地方創生推進交付金	3,264	0	3,264	0	0.0%	
働きやすい環境づくり推進事業	3,264		3,264	0	0.0%	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	78,177	△66,782	0	△ 78,177	△ 100.0%	
経済活動回復対応分	78,177	△66,782	0	△ 78,177	皆減	事業廃止
委託金	544,110	△ 54,136	510,017	△ 34,093	△ 6.3%	
労働費委託金	544,110	△ 54,136	510,017	△ 34,093	△ 6.3%	
労使関係総合調査費	255		253	△ 2	△ 0.8%	
職業訓練等委託金	543,855	△ 54,136	509,764	△ 34,091	△ 6.3%	
財産収入	48,091	0	2,900	△ 45,191	△ 94.0%	
財産運用収入	3,241	0	2,900	△ 341	△ 10.5%	
財産貸付収入	3,241	0	2,900	△ 341	△ 10.5%	
土地貸付料	753		412	△ 341	△ 45.3%	
建物貸付料	2,488		2,488	0	0.0%	
財産売払収入	44,850	0	0	△ 44,850	△ 100.0%	
不動産売払収入	44,850	0	0	△ 44,850	△ 100.0%	
土地売払代	44,850		0	△ 44,850	皆減	
諸収入	909	0	1,272	363	39.9%	
雑入	909		1,272	363	39.9%	
県債	13,000	0	43,100	30,100	231.5%	
県債	13,000	0	43,100	30,100	231.5%	
労働債	13,000	0	43,100	30,100	231.5%	
職業訓練校整備事業	13,000		43,100	30,100	231.5%	
計	1,024,774	△ 131,698	914,310	△ 110,464	△ 10.8%	

(2) 歳出予算

（単位：千円）

予算科目名	R4 当初予算	R4 補正予算	R5 当初予算	財源内訳 国庫	県債	特財	一財	対前年当初予算 増減額	増減比率	備考
労働費	1,756,498	△ 154,785	1,671,685	866,780	43,100	3,444	758,361	△ 84,813	△ 4.8	
労政費	665,796	0	649,454	71,572	0	0	577,882	△ 16,342	△ 2.5	
労政総務費	590,647	0	570,466	36,993	0	0	533,473	△ 20,181	△ 3.4	
職員費	585,955	0	565,686	36,993	0	0	528,693	△ 20,269	△ 3.5	
職員費	585,955		565,686	36,993			528,693	△ 20,269	△ 3.5	
労政推進費	4,692	.	4,780	0	0	0	4,780	88	1.9	
労政能力開発事業費	4,692		4,780				4,780	88	1.9	
労働教育費	18,753	0	24,615	253	0	0	24,362	5,862	31	
労働関係調査費	255	0	253	253	0	0	0	△ 2	△ 0.8	
労使関係総合調査費	255		253	253				△ 2	△ 0.8	
中小企業労働対策費	18,498	0	24,362	0	0	0	24,362	5,864	31.7	
中小企業労働対策事業費	1,303		1,277				1,277	△ 26	△ 2.0	
労働相談事業	17,195		23,085				23,085	5,890	34.3	
労働福祉費	49,587	0	46,789	34,326	0	0	12,463	△ 2,798	△ 5.6	
労働福祉指導費	49,587	0	46,789	34,326	0	0	12,463	△ 2,798	△ 5.6	
労働福祉推進事業費	886		833				833	△ 53	△ 6.0	
働きやすい環境づくり推進事業	6,723		6,808	3,264			3,544	85	1.3	
働く女性応援事業	30,819		29,604	23,683			5,921	△ 1,215	△ 3.9	
労働者協同組合関係事業費	250		320				320	70	28.0	
非正規労働者処遇改善事業	10,909		9,224	7,379			1,845	△ 1,685	△ 15.4	
渉外労働費	6,809	0	7,584	0	0	0	7,584	775	11.4	
駐留軍従業員等福利費	6,809	0	7,584	0	0	0	7,584	775	11.4	
沖縄駐留軍離職者等対策費	6,809		7,584				7,584	775	11.4	
職業訓練費	1,090,702	△ 154,785	1,022,231	795,208	43,100	3,444	180,479	△ 68,471	△ 6.3	
職業訓練総務費	186,689	△ 66,782	91,331	48,356	0	2,634	40,341	△ 95,358	△ 51.1	
職業訓練指導費	684	0	755	0	0	146	609	71	10.4	
職業訓練指導事業費	684		755			146	609	71	10.4	
技能向上普及対策費	148,812	△ 66,782	56,012	25,424	0	2,488	28,100	△ 92,800	△ 62.4	
技能向上普及対策事業費	49,927		49,886	25,424			24,462	△ 41	△ 0.1	
外国人技能実習生等受入企業緊急支援事業	78,177	△ 66,782	0					△ 78,177	皆減	
技能振興事業費	20,708		6,126			2,488	3,638	△ 14,582	△ 70.4	
認定職業訓練推進費	15,730	0	15,730	7,865	0	0	7,865	0	0.0	
認定職業訓練推進事業費	15,730		15,730	7,865			7,865	0	0.0	
職業訓練促進費	21,463	0	18,834	15,067	0	0	3,767	△ 2,629	△ 12.2	
若年無業者職業基礎訓練事業	21,463		18,834	15,067			3,767	△ 2,629	△ 12.2	
職業能力開発校費	904,013	△ 88,003	930,900	746,852	43,100	810	140,138	26,887	71	
公共職業能力開発事業費	775,640	△ 77,242	745,513	659,234	0	810	85,469	△ 30,127	△ 3.9	
浦添職業能力開発校運営費	67,660		69,234	49,033		405	19,796	1,574	2.3	
具志川職業能力開発校運営費	57,012		60,813	37,576		405	22,832	3,801	6.7	
求人開拓・無料職業紹介事業	5,158		4,792				4,792	△ 366	△ 7.1	
離職者等再就職訓練事業	539,243	△ 54,136	505,102	505,102				△ 34,141	△ 6.3	
職業能力開発校事業推進費	63,355	△ 12,326	63,145	25,598			37,547	△ 210	△ 0.3	
障害者能力開発事業費	43,212	△ 10,780	41,925	41,925				△ 1,287	△ 3.0	
求人開拓・無料職業紹介事業推進費	0		502				502	502	皆贈	
職業能力開発援護措置費	52,521	0	52,521	26,260	0	0	26,261	0	0.0	
職業能力開発援護措置事業費	52,521		52,521	26,260			26,261	0	0.0	
職業能力開発校整備費	75,852	△ 10,761	132,866	61,358	43,100	0	28,408	57,014	75.2	
職業能力開発校整備事業（補助事業）	75,852	△ 10,761	132,866	61,358	43,100		28,408	57,014	75.2	